

すわ 市議会だより

発行/諏訪市議会 編集/議会だより編集委員会 〒392-8511 長野県諏訪市高島1-22-30 TEL0266-52-4141

諏訪市ホームページ <http://www.city.suwa.lg.jp>



ありがとう 海の家

5月臨時市議会、6月定例市議会・2P	議会のあり方検討会、常任委員会報告・3, 4P
代表質問(2議員)……………5Pから	一般質問(10議員)……………6Pから
陳情審議結果……………11P	議案審議結果、編集後記……………12P

伊東市・諏訪市姉妹都市議会議員交歓研修会

7月5日、6日に姉妹都市である伊東市を訪問し、交歓研修会が開催されました。双方の議会の状況や課題等について意見交換を行い、親睦を深めました。また、本年度末で、廃止予定の諏訪市「海の家」も視察してきました。



5月臨時市議会

平成24年第2回（5月）臨時会が5月9日に行われました。臨時会には報告5件、承認4件、議案1件が提出され、すべて承認、可決されました。

<5月臨時会日程>

5月9日 本会議（議案上程・説明・議案質疑・付託）
 社会文教委員会
 本会議（委員長報告・質疑・討論・採決）

○議案第26号 工事請負契約をするについて（賛成多数）可決

◎豊田保育園改築に伴う「工事請負契約をするについて」（議案第26号）

この議案は、豊田保育園を改築するにあたり、建築主体工事の請負契約について、「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」第2条により契約予定価格が1億5千万円以上の工事となるために、議会の議決を求めるものです。

質疑では、周辺が人家であり建物の色彩について周辺にマッチしたものを考えているか、卒園式は新しい園舎でできるのか、竣工時期は、建替検討委員会は解散したのか、他の保育園の耐震補強の予定は、2階建てで園児の交流は図れるのか、園庭の確保について、最大定員200人規模は過剰設備ではないか、将来の園児数の見込みについて等がありました。

討論では、今200人規模の施設が必要であるのか危惧しているため反対。今年も10名も増えており、決して大きい施設でなく、2階建てにしないと園庭が狭くなってしまい運動会もできないので賛成などがありました。

採決の結果 賛成多数可決

請負契約の内容

- 1 契約の方法 一般競争入札
- 2 契約金額 2億8,875万円
- 3 契約先 株式会社 小泉建築

部屋数の内訳

0歳児～1歳児	1部屋	2歳児	1部屋
3歳児	3部屋	4歳児	2部屋
5歳児	2部屋		
		計	9部屋

6月定例市議会

平成24年第3回（6月）定例会が、6月4日から6月19日までの会期で行われました。

今定例会には、報告2件、同意1件、諮問1件、議案7件、推薦1件、議員議案3件が提出され、すべて可決、同意、推薦されました。

<6月定例会日程>

6月4日 本会議（議案上程・説明、質疑）
 （一部議案については委員会付託から採決）
 7日 本会議（議案質疑・付託）
 11日 本会議（代表質問、一般質問）
 12日 本会議（一般質問）
 14日 常任委員会
 19日 本会議（委員長報告・質疑・討論・採決）

同意第2号

諏訪市等公平委員会委員の選任について、名取 まゆみ氏の選任に同意しました。

公平委員会とは・・・

諏訪市等職員の勤務条件に関する措置の要求の審査および職員に対する不利益処分の審査をし、必要な処置をする行政委員会のことです。

諮問第1号

人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めるについて、宮坂 みづ江氏の推薦に同意しました。

人権擁護委員とは・・・

地域の中で、人権侵害が起きないように見守り、もし起きた場合は、相談相手となり適切な対応に努める委員です。また人権の大切さについて啓発活動を行っています。

議会のあり方検討会がスタート！

15名の全議員が3つのグループに分かれて、議会のあり方を検討します。
月1回の全体会議で調整・合意をはかりながら、市民の皆様にも随時お知らせしていきます。

◎座長 ㊦記録係

分科会テーマ	主な検討内容	メンバー
第1分科会 ～議会の質の向上～	例規集、先例集、申し合わせなど議会運営にはたくさんのしくみがあります。議会活動の質が上がるよう、見直します。	宮下 和昭 ㊦有賀 ゆかり 井上 登 山田 一治 ◎金子 喜彦
第2分科会 ～議会と行政～	議会の議決を必要とする項目の見直し、質問の形式などを検討します。行政のチェック機能としての役割を強化します。	◎伊藤 浩平 増澤 義治 水野 政利 小林 佐敏 ㊦廻本 多都子
第3分科会 ～議会と市民～	議会報告会や懇談会、広報や傍聴など、様々な課題を検討します。開かれた議会のために工夫改善をします。	横山 真 平林 治行 奥野 清 ㊦藤森 守 ◎森山 広

まちづくり検討会も！

まちづくりの重要課題についても議会として研究・検討を重ね、提案をまとめます。

主な検討内容	メンバー
交通体系について 上諏訪駅周辺構想 市所有地（東バル跡地など）の活用 リハビリセンターについて など	㊦宮下 和昭 ◎横山 真 井上 登 山田 一治 森山 広 小林 佐敏 金子 喜彦

議案審査 総務産業委員会

第3回（6月）定例会で付託された案件と、委員会審査の内容です。

補正予算一般会計1件 可決。

◎平成24年度諏訪市一般会計補正予算（第1号）について
歳入・歳出合計6億7千337万2千円。その内、4億1千万円を減債基金に積立。その他歳出として、「循環バス運行事業費」708万5千円。「沖田線の自転車専用レーン設置工事費」340万円。道路橋梁費は要望箇所に対応する道路改良事業費等。橋梁長寿命化事業費は国の交付金決定による策定委託2件・「新六斗橋の修繕工事請負費」1億1千万円等。河川費は「要望箇所に対応する工事請負費等」700万円。非常備消防費は「新たに編成する救助班員の活動服等の購入経費」102万4千円等。防災費では「尾玉地区に配備する除雪車購入費」407万3千円、等を計上。
質疑では、循環バス運行事業費で新規路線設置の趣旨や

全体の見直しの動き・子バス運行の問題点や安全対策等。自転車専用レーン設置工事費では今後の方向性や湖畔のジョギングロードでの社会実験との整合性・安全対策等。橋梁長寿命化事業費では耐震工事をしてしまうことによる拡幅事業等の先延ばしの懸念。都市計画費では都市計画道路見直しや今後のスケジュール等。非常備消防費では消防団全体の装備の今後の検討。防災費では配備される除雪車両の導入の趣旨・降雪期以外の活用・地区での維持管理。等があり、全会一致可決。

議案審査 社会文教委員会

第3回（6月）定例会で付託された案件と、委員会審査の内容です。

「住民基本台帳法の一部を改正する法律」施行に伴う関係条例の整理に関する条例をはじめ7件の議案を全会一致可決、陳情4件のうち1件を趣旨採択、3件を採択

◎住民基本台帳法の一部を改正する法律及び出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を定めるについて

条例の内容は、「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が平成21年7月8日に成立し、本年7月9日に施行される関係条例の整理で、外国人住民の利便の増進及び行政の合理化を目的としています。採決の結果、全会一致可決。

◎諏訪市総合福祉センター条例の一部改正について

改正の内容は、障害者自立支援法施行令の改正に伴う条例改正で、身障者デイサービスセンター利用者の負担金を定めた条文で、引用している施行令が改正されたために所要の条例改正を行うものです。採決の結果、全会一致可決。

◎諏訪市国民健康保険条例の一部改正について

改正の内容は、平成24年4月6日付けで、「国民健康保険法の一部を改正する法律」が公布され、同法の条文を引用する箇所の条ずれが生じたため、条例改正を行うものです。採決の結果、全会一致可決。

◎戸籍に係る電子情報処理組織の事務委託について

内容は、戸籍に係る電子情報処理組織の事務を地方自治法第252条の14第1項の規定により、委託する事について、同条第3項において準用する同法第252条の2第3項の規定により、議会の議決を求めるものです。

具体的には、茅野市を除く5市町村の戸籍データをコンピューターで保管管理するにつき、サーバーを置く岡谷市に事務委託を行うものです。採決の結果、全会一致可決。

◎平成24年度諏訪市一般会計補正予算（第1号）

補正の内容は、総務費において、消費者教育推進事業としての「啓発用パネル等作成委託料」30万円を増額補正するものです。民生費では、「心身障害児感覚機能訓練事業補助金」63万円、「障害者自立対策特別事業費」721万円、「清水学園建物現況調査委託料」20万円を増額補正するものです。

衛生費では、「太陽光発電設置補助金」720万円と「清掃センター空気予熱器緊急修繕工事費」820万円を

増額補正するものです。

教育費では、「中学校体育館のバスケットボールコートライン改修費」325万5千円と、「小川公会堂の大規模改修事業補助金」283万5千円、「文化センター2階トイレの壁補修工事費」に126万円を増額補正するものです。採決の結果、全会一致可決。

◎工事請負契約をするについて

この議案は、豊田小学校校舎整備工事を施行するにあたり、「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例」の規定に基づいて、議会の議決を求めるものです。

- ・建築主体工事 スワテック建設株式会社
- ・契約金額 12億5,580万円
- ・電気設備工事 株式会社電管エンジニアリング
- ・契約金額 1億5,960万円

採決の結果、両議案とも全会一致可決。

◎ひなどり保育園新施設開設に関する陳情書

社会福祉法人おぞら福祉会、ひなどり保育園新施設をつくる会からの陳情。内容は、昭和42年創立以来、現在の建物は30年を経過し、老朽化した同保育園を建替えるために、市に応分な補助金助成を願う陳情です。審査の結果、ひなどり保育園が歩んできた歴史的経緯、未満児保育に果たしてきた役割は認識するものの、資金計画における市への補助金予定額は、多額であり他の民間事業への補助バランスなどの議論もあり、採決の結果、趣旨採択。

◎義務教育費国庫負担制度の堅持に関する陳情書

長野県教職員組合諏訪支部からの陳情。趣旨は、義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に復元すること。また、既に除外した、教材費、旅費、共済費、退職手当などを復元することです。採決の結果、採択。

◎30人以下学級の早期実現、教職員定数増を求める意見書提出に関する陳情書

◎長野県独自の「30人規模学級」の中学校全学年への拡大を求める意見書提出に関する陳情書

いずれも長野県教職員組合諏訪支部からの陳情。内容は、どの子にもゆきとどいた教育をするために、30人以下学級の早期実現、教職員定数増を求める意見書を、政府および関係行政官庁あてに、「30人規模学級」の中学校全学年への拡大を求める意見書を長野県知事あてに提出していただきたいという陳情です。採決の結果、採択。

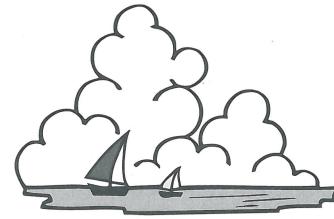
代表質問

代表質問は、各グループの政策上の問題などについて質問するものです。
掲載の内容は、主な質問と答弁の要旨であり、代表者の文責によるものです。



- ・各種審議会・委員会
- ・中心市街地の今後
- ・予算の執行状況
- ・都市計画道路見直し

新風会 宮下 和昭



問 市には、多くの審議会、また委員会があるが、市長はどのように審議会、委員会を活用されているのか。

答 設置の根拠は、法律、条例、任意によるものそれぞれあるが、市政への参加や専門知識の反映などが目的。市が政策や計画を立てる前段階として、意見を聞き反映させている。

問 法律に基づく委員会および委員会数は。

答 教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会、農業委員会、民生委員推薦会、民生・児童委員協議会など8委員会

問 市民サービス向上に向けての「カイゼン活動」の現状は。

答 22年度より始まり22年度は394件、23年度は414件提案され、今年度は1係1改善で取り組んでいる。

問 湖周ごみに関連して、諏訪市が減量を考える「次なる一手」は。

答 減量の状況は、事業系は増加したが、家庭系は1,600 t減量する予定。本年はごみステーションで徹底指導を行っている。媒体を使い啓発活動を行い、リサイクルへの誘導を図る。事業系の燃えるごみについては、新年度に手数料の値上げを考えなくてはいけないので、審議会に諮りたい。

問 旧まるみつ跡と中心市街地のまちづくりについては。

答 平成14年に策定した「諏訪市中心市街地活性化基本計画」の中心市街地整備の戦略において、上諏訪駅周辺を中心拠点、本町や末広地区を中心商業ゾーン、並木通りや湖明館通り、大手を個性ある商業ゾーン、の整備拠点としてそれぞれ位置づけている。

問 市民にビジョン、夢の提供は。

答 かつてはワークショップが開催され、夢のある絵もたくさん描かれている。また、商工会議所では、「諏訪にあったらいいコンクール」ということで、夢

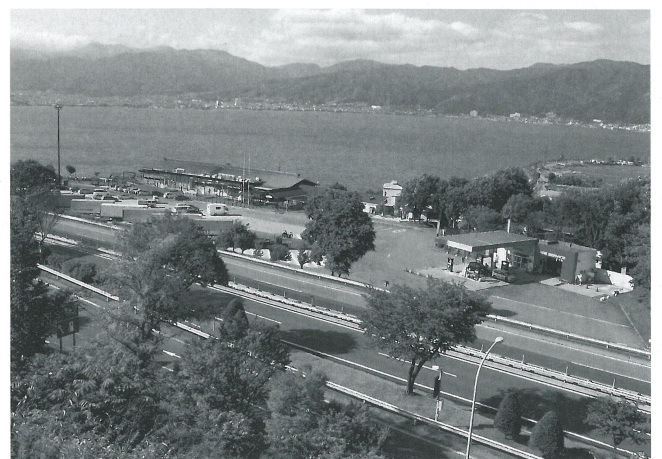
のある絵や、提案をいただいたこともある。

問 再開発プラン、スワプラザの在り方は。

答 基本計画策定の根拠となる「中心市街地活性化法」は平成18年に改正されており、従前の届け出制から、総理大臣の認定となり、おおむね5年以内での目標達成が条件となっており、これに基づく中心市街地の活性化策を提示するには、かなりの時間と認定のためのハードルの高さが予想され、単なる夢ではなく、実現性のある夢が求められることから、描写は難しい。6月に予定する「スワプラザ」の権利者対象の勉強会には参加を検討したい。駅前には市の顔であり、どう協力できるかを相談しながら進める。

問 諏訪湖サービスエリアへのスマートインターチェンジ設置の、地元区への説明とその後の状況は。

答 5月17日に、関東地方整備局において平成24年度スマートインターチェンジ相談会が開催され、岡谷市と共に参加した。事業期間は3年間延伸され、平成33年3月31日までとなった。スマートインターチェンジ設置は地元の合意が前提であり、なるべく早い時期に情勢報告を含め情報提供したい。次回勉強会は、連結道路の案を示すなど、より具体的な協議材料をそろえる必要がある。



スマートインターチェンジの期待が高まる諏訪湖 S A



脱原発と再生可能な自然エネルギーの取り組み 公共交通政策と道路対策 中学の体育授業

日本共産党諏訪市議員団 藤森 守

問 東電福島第1原発の事故は、国・電力業界が「原発は絶対安全」と振りまいた安全神話を、いとも簡単に覆し世界で3本の指に入る大事故となった。今、国民は危険な原子力発電に頼るのではなく、再生可能な自然エネルギーでの発電を求めています。脱原発の考えは。

答 福島の事故は人災の方が大きかった。原発は代替エネルギーの確保に合わせて減らしていくべき。

問 大飯原発の再稼働を野田総理は言明した。反対の考えは。

答 電気の供給がなければ困る。

問 国民の77%が脱原発の方向を目指している。原発を廃炉にするには30~40年かかる。廃炉の決意をして、これまでの原発推進にかけていた何千億円の予算を自然エネルギー開発に振り向けるべき。

答 原発を止めるのは正論だが、今すぐ廃炉は言えない。

問 茅野市は自然エネルギー推進室を立ち上げ、7月に産・官・学の研究会を設ける。諏訪市にもラブコールがあった。どうするか。

答 参加して一緒にやりたい。

問 自然再生エネルギーのペレットストーブを教育施設に導入を。

答 教育委員会と相談して導入します。

問 個人住宅へのペレットストーブの補助を。

答 要綱を定めて実施したい。

問 公共交通政策と道路対策では、10月からかりんちゃんバスが大和~四賀の旧道を運行する。安全対策は。

答 必要な道路改修、安全対策と待避所も場所があればやりたい。車両のバス名表示も目立つようにしたい。

問 高島城天守閣の脇の道は狭く歩道がない。お堀への歩道設置はどうか。高島城の観光価値も上がるのでは。

答 お堀は国有地であり難しい。

問 福祉タクシーの検討はされているか。

答 庁内での検討はしていない。

問 将来必ず必要となる。今から検討を。

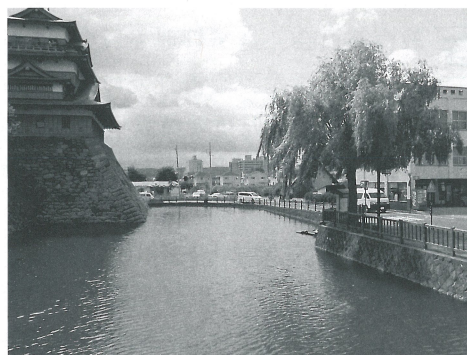
問 中学校の体育授業の現状は。

答 必修科目が増え、年間90時限が105時限となった。

問 水泳は自校プールとバスですわっこランドへ行く学校とある。自校プールで行うべきと思うが。

答 プール整備はお金がかかる。

問 教育はお金の問題ではない。将来構想を持って必要なお金をかけてやるべきだ。



歩道設置が要望されている高島城のお堀

市政のここが聞きたい 一般質問

市政全般について議員が自由に質問できる一般質問の制度があります。6月定例会では10人の議員が各方面にわたって質問を行いました。掲載の内容は、主な質問と答弁の要旨であり、質問者の文責によるものです。



- ・ 防災・減災対策について
- ・ 雇用対策について

水野 政利

問 防災・減災対策の現状と課題は。

答 ハード面では小中学校の耐震化、保育園の建て替えや耐震化などを推進。ソフト面では要援護者支援システムを構築し、今年度中に地域防災計画を見直す。今後の課題としては、避難所の総点検が急務。四賀小は高台のため、避難所として不安の意見もある。

問 女性・母親の視点での防災対策として、市防災会議に女性をもっと登用すべきでは。

答 市では1人は入っているが、ゼロのところも少なくない。男女共同参画の観点からも増やす方向で検討したい。

問 市の学校施設などの天井や照明器具、外壁・内壁などの非構造部材などの、崩落防止対策は。

答 学校施設の非構造部材の点検については、学校、学校設置者、専門家による点検の3種類あるが、学校による点検は23年度に実施済。今後は専門家による点検が必要。当面は、未耐震化構造部材の耐震化を優先したい。

問 「実践的防災教育支援事業」に対する市の対応は。

答 平成20年度に各学校へ緊急地震速報受信機の整備を完了。また、速報の試験放送で訓練を実施。小中学

校の防災教育・危機管理マニュアルの見直しで活用。

問 社会資本の長寿命化計画の進捗状況は。

答 橋梁は、計画を策定し国庫補助を受けた上で、新六斗橋など3橋梁を最優先と考える。

問 若い世代の雇用対策の現状と課題は。

答 新規学卒者の安定・大企業志向のある中で、市内の企業に目を向けてもらえるような活動が必要だろう。



今年度内、耐震補強工事予定の新六斗橋



教育問題、諏訪市の 子どもの状況 介護保険制度について

井上 登

問 大阪維新の会は、首長と議会が教育に介入する条例を知事提案し可決したが、この条例について市長と教育長の考えは。

答 (市長) 政治が教育内容に介入すべきではない。(教育長) 立場上意見は控える。

問 競争的な教育制度の中で不安を抱え不登校の生徒も存在するが、対応は。

答 複数の教師が関わるようにし、中間教室を設置している。

問 今年度県下で初めて屋代高校附属中学校で適性検査が行われたが、2年後に諏訪清陵高校でも中高一貫校が予定されている。屋代高校の例では、難問もありかなりハードルが高い。格差や挫折などの問題発生が予想されるが、ケアが必要では。

答 対応していきたい。

問 良い大学に入れるというだけでなく、生きる力を養い地域に貢献できる教育を要望します。

問 介護保険料の仮徴収額変更通知書が郵送されたが、諏訪広域の30%値上げによりかなりの額になっている。表示方法が問題では。

答 年度後半で調整されるが、わかりにくい面はあると思う。

問 4月から介護報酬が改定され、ヘルパーの生活援助時間の短縮、通所時間の変更、処遇改善交付金の打ち切りなど、利用者負担増、職員・事業者への影響が出ている中、高い保険料を払っても必要なサービスを受けられるか不安が広がっているが、介護保険制度は今後、維持できるのか。

答 諏訪市は今のところうまくいっているが、国の負担を増やすなど根本的な改革が必要。

問 福祉課の窓口を1階にする考えは。

答 市民課、税務課への来庁が多いので、今のところ考えていない。



介護サービスで改修したトイレ



行政改革の推進は各部局 横断的な連携からスポー ツ振興で支える市民の健康 と競技力アップ

山田 一治

問 職員の執務の取り組みと危機管理（交通事故対策）

答 交通事故対策は、朝礼時に交通安全宣言を実施。始業・終業報告の徹底。事故発生時は、応急措置と迅速な対応励行。「職員交通事故マニュアル」に基づき、事故分析をし、全職員に事故速報の周知・啓発を行い、事故防止に努力。

問 確実な事務処理と委託業務について

答 事務の委託システムの利用・必要性を市が仕様書作成の段階で業者と協議し、適正な内容を指示し確認する。また、システムの不都合により重大なミスが発生しないように事前に打ち合わせ、テストの実施を行い、

配慮をしていきたい。全庁的な情報システム管理は、企画調整課情報推進係が担当し、各課で管理する情報システムについても常に承認を受け、状況を確認している。適切な体制を確保するため組織の見直しは常に必要と考えている。

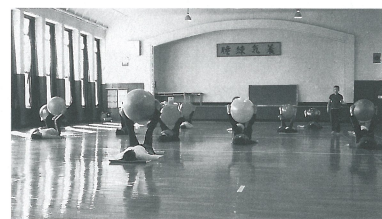
問 市民の提言はがきの取り扱いは。

答 担当課で集約。第五次諏訪市総合計画にも反映し大いに活用。

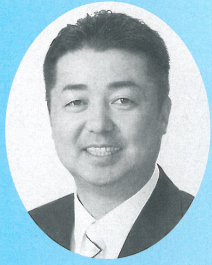
問 スポーツ振興について。

答 全市民が生涯にわたり心身とともに健康で生き生きとした生活を送るため、楽しく気軽に運動やスポーツ活動ができるスポーツ施設の充実に努め、国の施策や有利な制度を活用し、スポーツ団体支援、指導者・リーダーの育成を図る。

問 スポーツに関する施策を総合的に推進するため、関係部局・諸団体と協働による行政組織または官民共同組織の設置を要望した。



市主催スポーツ教室の様子



児童クラブ、通学路の安全について ごみ減量について

伊藤 浩平

問 放課後児童クラブについて国の子ども・子育て新システム検討会議における基本制度では対象年齢が「小学校4年生以上も対象」と明記されています。諏訪市では先進的に対象年齢を4年生以上へ引き上げてはいかがか。

答 3年生以下の利用者が増えていて、場所の確保に苦慮している。現状を維持しながら国の政策を見て考えていきたい。

問 現在は児童クラブの利用は年間を通しての利用のみである。パートタイムで働く親が多い中、長期休みの一時的な利用はできないのか。

答 ニーズなど多方面で検討し、受け入れ可能と判断した。今後周知、受け付けを行っていく。

問 通学路の安全対策教育、対策、情報の共有化については。

答 既に独自の危険箇所の地図を作っている学校もあるが、全小中学校で情報の更新も含めて危険箇所マップを作成し、情報の共有化を図りたい。交通危険箇所だけでなく、河川等の危険箇所も盛り込んだものを本年度

中に作成する。
交通事故は子どものマナーによることもあり、教育・指導を徹底していきたい。

答 職員の朝のごみ巡回の状況は。

問 生ごみの水切り、その他の紙の分別が課題で、地域に出向いて説明に伺うようにしていきたい。

答 平成15年比30%削減の見通しは。もし達成した場合、有料化なしにしてはどうか。

30%削減達成するには、非常に厳しい状況である。本年1年が正念場だと考えている。



旧道の通学路の光景



制度資金、ホームページ情報、市税収納状況について

奥野 清

問 制度資金の概要と目的等は。

答 市内における産業の振興を図ることと、中小企業者の安定した経営金融支援施策の一環として。

問 諏訪市中小企業金融審議会の役割は。

答 中小企業に対する融資制度や金融対策に関する審議審査機関。

問 制度資金にかかわる総予算額は。

答 平成24年度の当初予算額は、金融機関へ12億9千万円を預託し、融資可能総枠は約63億円。

問 平成23年度制度資金利用状況は。

答 制度資金利用総額は、県・市合計346件、36億4,644万円。その内、市の制度資金利用状況は217件、15億5,525万円。

問 現在の融資残額と返済状況は。

答 貸付残額は45億1,517万円。融資枠対比71.7%。諏訪市制度資金の代位弁済は8件8,797万円となっている。

問 融資限度額の引上げ、利率の引下げは。融資期間の長期化は。

答 預託金増額、預託倍率見直し、保証リスク許容額等、市全体の予算及び県制度資金や他市町村との兼ね合いもあり現状では難しい。

問 諏訪市が発信しているホームページ情報は、現況に即していると判断して良いか。

答 現在のホームページの中に、一部変更が必要なものがある。全ページをチェックし現況情報を発信する。

問 平成23年度市税の収納状況と収納率は。

答 収納額は77億9,400万円、収入未済額は現年分と滞納繰越分合せて5億5,300万円。収納率は現年分と滞納繰越分を合せて91.7%で前年比2.5ポイント上昇。



諏訪市ホームページ



・脱原発社会に向けて
～エネルギー地産地消
・職員勤務、庁舎の分散
・土地開発公社のゆくえ

有賀 ゆかり

問 原発の今後についての全国首長アンケート「10年以内に原発全廃」との回答に込められた、市長の真意、決意を。

答 原発に依存しない社会へ時間軸をもって取り組むべき。

問 責任をもって脱原発への道を進むため、エネルギーの地産地消を進め、自給率を高めたい。新エネルギーで可能性ありとされた項目の再検討や、新たな可能性の検討は。

答 温泉熱は湯量の問題があるが、1村1エネルギーをあげるとすれば諏訪市では温泉熱。発酵技術を活用しての新エネルギーなども夢としてはある。

問 具体的な事業を行う市民活動の育成支援は。

答 新技術補助や産業連携推進の対象として支援する

問 太陽光だけではなく、蓄電設備、省エネ設備など対象拡大、リフォーム補助などと総合的の確立を。

答 研究する。

問 職員の勤務体制につき時差出勤などの弾力的運用をさらに活用することで、働きやすさ、効率化、残業手当縮減につながる。

答 マイナス面もでている。残業については現状として他と比較して大変少ない。

問 庁舎機能の分散と集約の考えは。

答 基本的な考え方としては集中

問 水道局移転の状況は。

答 料金収納、交通アクセスなど課題が残る。プロジェクトチームで検討。

問 土地開発公社の今後の見通し、国の三セク債の活用は。

答 金利状況から三セク債活用のメリットはないと判断、当面は継続の方向。供用開始済み土地の計画的買取、東バル跡地の活用に必要なめどがつけば、大きな心配はないと考えている。



水道局移転先の上川アメニティーパーク



諏訪市の将来
ビジョンを問う

森山 広

問 市長は夢のある諏訪市づくりのため将来ビジョンをどう考えているか。

答 最終的にはスローライフ、スロータウンが目標。財政的にできることは限られている。市民の意見を聞き進めることが必要になってくると思う。

問 旧まるみつ、スワプラザを含めた駅前再開発はJRを含め事業者と行政が三位一体となって考えるべきだと思うが、市も副市長が理事者となっているプラザの市施設については、売却か継続かどう考えるか。

答 プラザを含めた開発という意向は感じている。プラザの土地建物は大勢の名義になっているので、今後行われる開発会社の勉強会を通じ、地権者の意向がまとめられると聞いている。市民会館の利用率は低いが、便利性・利用形態など考え、市民の意向を聞く。駐車場については、利用度が高く調整が必要。

問 市長と語る夕べのあり方をどう考えるか。

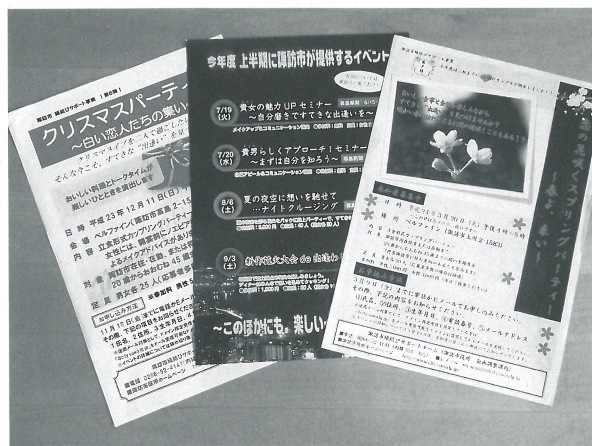
答 本年度試行的だがテーマを設けて議論する場にしたい。

問 広域の連合長としてコンビニで住民票交付など証明書交付サービスを導入できないか。

答 そうした要望も聞いている。コンビニ収納を導入したら好評だった。トータルコスト面での導入効果などを見ながら研究したい。また将来はその方向にいくような気がする。

問 20年後の諏訪市は人口4万人位になると予測されている。市として今後まちづくりプロジェクトや婚活を含め人口増を図る移住対策はできないか。

答 今後婚活事業等を含め推進したい。



昨年の婚活事業のお知らせ



1.高齢者が住みやすい
まちづくり
2.景気低迷の中で、
事業継続のための中小
企業対策は？

廻本 多都子

問 諏訪市においてひとり暮らしの高齢者の数と介護保険制度など以外で、高齢者への独自の制度を設け、全国で起こっているような孤独死などの予防策を講じているか。

答 民生委員の協力で65歳以上のひとり暮らしの高齢者を1,233人調査した。介護保険外の高齢者対策は生きがいデイサービス、緊急通報。買い物支援として、会員制のオレンジサービス、かりんちゃん子バスの買い物、通院の時間帯の運行。その他、安心コールなど社協の事業もあります。高齢者の孤独死の報告はないが、医療、介護が間に合わなかった報告が1例あります。

問 健康長寿の地域づくりとして当市においては、各地域に学んで行政の責任としてどうかかわっていくのか？

答 現在の事業の継続。ほかは未定。

問 千葉県松戸市で町内会と医療機関と連携した国庫補助100%の「高齢者安否確認システム」など立ち上げる気はないか？

答 わからない。

問 景気低迷の中、この10年の市内事業所数の動向推移は？

答 平成11年から平成22年まで7.7%減少し特に製造業が著しい。

問 このごろ税の滞納は消費税が多くなっているというがどうか。

答 そうです。

問 制度資金の活用は。

答 設備投資より運転資金の活用が多くなっている。

問 今後の支援策は？

答 工業アドバイザーによる相談、小規模企業間の共同研究事業支援。一番は後継者の育成です。

問 歴史ある諏訪市のものづくりの町へ支援を。



水中運動



消防関係について

金子 喜彦

問 諏訪市消防団について。

答 消防組織法に基づき本業を持ちながら郷土愛護の精神で地域住民を中心に組織され、特別職の公務員として保証される。

問 平成23年消防団員の災害出動状況は。

答 災害件数20件、出動延べ人員は550人。水害は6件、出動延べ人員は1,191人。救急出動に関しては、消防署のみで2,135件、救助出動は22件。

問 消防団員の訓練について。

答 毎年、規律、機関、救助、水防、ポンプ操法、災害想定訓練を実施しています。応急手当、AEDの取り扱い、搬送法の訓練、ラッパ吹奏も含め大会があります。

問 団員確保、その勧誘について。

答 現在消防団員は959人で構成。国の団員平均年齢は39.1歳。諏訪市の平均年齢は29.5歳と若いですが、反面、

退団年齢も若く、本年の新入団員は52名です。

答 消防団協力事業所表示制度の周知や条例改正、団員の呼び掛け各行政区の区長さん等を通じて呼びかけているが定数を下回っている。広域間の雇用条件統一は困難。

問 ホース乾燥塔の補助について。

答 屯所建設補助を10坪から15坪に拡大したが、付帯工事として建設費用に含めて算出する。

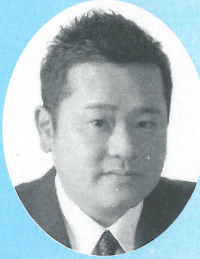
問 消防団の服装を“活動服”へ。

答 多機能車導入による操作団員は、法被から活動服等装備の導入をする。消防団の法被は現状継続。

問 最近の火災、災害は想定できぬ危険性が大きくなった。活動性危険防止に課題克服し改善を。



ポンプ操法練習風景



国道20号諏訪バイパス 建設促進の今後の流れ について

横山 真

問 バイパスの優先順位について市長の考えは変わらないか。

答 変わらない！国や県等、地区の皆さんと一緒に要望を提出し効果はある。羽田雄一郎氏も国土交通大臣となり指令を出すようお願いする。

問 羽田国土交通大臣が任命された日に、下諏訪町長等独自要望された。歩調を合わせてきた諏訪市にとって遺憾。大和地区と接点をどう考える。

答 事前連絡してもらおう、しかるべき話。大和地区の課題も十分聞き、両期成同盟会同士、今後も合同要望し住民の意識向上を図りたい。

問 今後の取り組み・計画・住民の合意を得るためには。

答 都市計画変更の手続きに入っていく必要がある。下諏訪岡谷バイパスが完了次第、入れるように手続きをしていきたい。動き出す時には、利害関係者以外の人から意見が出る、P I (住民合意形成) に入っていく段階で民意を十分把握し、広報を通じ市民にわかりやすく

周知し積極的に地域に出向く。

問 道路に対する不満が非常に多い、関連するアクセス道路の整備について予算化するべき。

答 凍結深度を考慮した道路修繕が必要。アクセス道路に限らず市道全般に該当し、周辺整備など調査費を予算化する時期は遠くない。

問 ミッシングリング (未開通区間) 解消のため市長には、地区へ入り住民の声を聞き、政治的判断をしてもらいたい。

答 地区に対してはほとんど終わった。国へ求め、金が付かなければダメ、戦略・戦術を見直し、市全体で協力し、もう一度心を合わせ前へ向いてやっていく。



みんなの力でバイパスを早期実現！

市議会6月議会で審議された請願・陳情の結果

市議会6月議会で審議された請願・陳情の結果

請願・陳情番号	請願・陳情内容	提出者	採決結果
陳情 第14号	ひなどり保育園新施設開設に関する陳情書	社会福祉法人おおぞら福祉会 ひなどり保育園 理事長 松木 新一	趣旨採択 (賛成多数)
陳情 第15号	「義務教育費国庫負担制度」の堅持に関する陳情書	長野県教職員組合諏訪支部 代表 小川 輝敏	採択 (全会一致)
陳情 第16号	30人以下学級の早期実現、教職員定数増を求める意見書提出に関する陳情書		
陳情 第17号	長野県独自の「30人規模学級」の中学校全学年への拡大を求める意見書提出に関する陳情書		

議員議案提出 (意見書関係) 関係行政庁に対し3つの意見書を提出しました。

- 「義務教育費国庫負担金制度」の堅持を求める意見書
- 30人以下学級の早期実現、教職員定数増を求める意見書
- 長野県独自の「30人規模学級」の中学校全学年への拡大を求める意見書
- ……全会一致可決

6月定例会の提出案件の審議結果

議案番号	件名	審議の結果
議案 第27号	住民基本台帳法の一部を改正する法律及び出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を定めるについて	可決 (全会一致)
議案 第28号	諏訪市総合福祉センター条例の一部改正について	可決 (全会一致)
議案 第29号	諏訪市国民健康保険条例の一部改正について	可決 (全会一致)
議案 第30号	戸籍に係る電子情報処理組織の事務の委託について	可決 (全会一致)
議案 第31号	平成24年度諏訪市一般会計補正予算 (第1号)	可決 (全会一致)
議案 第32号	工事請負契約をするについて (豊田小学校建築主体工事)	可決 (全会一致)
議案 第33号	工事請負契約をするについて (豊田小学校電気設備工事)	可決 (全会一致)
議員議案 第4号	意見書の提出について (「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める意見書)	可決 (全会一致)
議員議案 第5号	意見書の提出について (30人以下学級の早期実現、教職員定数増を求める意見書)	可決 (全会一致)
議員議案 第6号	意見書の提出について (長野県独自の「30人規模学級」の中学校全学年への拡大を求める意見書)	可決 (全会一致)

推薦第1号

農業委員会の所掌に属する事項につき学識経験を有する者の推薦について、下記3名を決定しました。

濱 紀一氏、宮坂 勝太氏、金子 修氏

議会の傍聴に お出かけください

～9月定例会は9月3日(月)
招集予定です～

詳しい日程については議会事務局までお問い合わせを。

(TEL 0266-53-0261)

L C V 1 1チャンネルで、代表質問・一般質問の音声と静止画像による市議会生中継を行っていますのでご覧ください。

陳情等は、招集日の一週間前までにご提出を！

本会議の会議録は図書館、市役所ロビー、市ホームページ、市議会事務局で閲覧できます。詳しい内容については会議録をご覧ください。

全国市議会議長会表彰

平成23年度に全国市議会議長会社会文教委員会委員長及び地方の協議の場等に関する特別委員会委員を務めた小林佐敏議長にその功績を讃える感謝状が贈呈されました。



編集後記

紫陽花や藪と小庭の別座敷 芭蕉 うっとうしい梅雨の間に咲く、アジサイの似合う季節となった。野山の緑も一段と濃さを増し、高原を吹く風も諏訪湖を渡る風もじつにさわやかで諏訪の美しさ、やさしさを感じさせてくれる。峠道を山の作業に登ると、道端の藪の中に捨てられた空き缶、菓子の袋、果ては、ダンボール、電気器具など気になる物ばかりで、何か寂しい気持ちになった。里に下りて、近くの川の土手草を草刈機でやっつけていると、そこには、草に隠れた犬の糞が山になっていて、つい機械で撒き散らしてしまった。身近の事だけに住民の方を責める訳ではないが、ここでも寂しい気になった。

今月末からはロンドンオリンピックも始まる、郷土の期待を担って日本代表選手として出場する、ボートの岩本亜希子選手、馬術の大岩義明選手の活躍をお祈りしたい。

議会だより編集委員会

委員長 横山 真
副委員長 有賀 ゆかり
委員 宮下 和昭
" 井上 登
" 廻本 多都子

